

平成25年2月定例会

総務委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成25年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	3
	(1) 歳入歳出予算	3
	ア 総 括 表	3
	イ 課別主要事項説明	5
	総合政策課	5
	広域行政課	6
	統計調査課	7
	東京本部	8
	大阪本部	8
	県立総合大学校本部	8
	地域振興総局	9
	(2) 債務負担行為	12
2	その他の議案等	13
	(1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について	13

I 平成25年度政策創造部主要施策の概要

1 「いけるよ！徳島・行動計画」の推進

県民一人ひとりが「幸福を実感できる！」オンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」の着実な推進を図る。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務に取り組むとともに、国の出先機関改革や、法令による義務付け・枠付けの見直しなど地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言を通じ、「広域行政」を戦略的に展開することにより、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

3 統計調査と政策立案能力向上に資する統計分析の実施

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、家計調査などの各種経常調査や、周期調査である住宅・土地統計調査、漁業センサス等を実施するとともに、推計人口、県民経済計算推計等を作成するほか、「徳島県景気動向協議会」の効果的な運営や「統計データを最大限に活かした」分析を行い、各種政策立案への活用を図る。

4 中央省庁等への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を発揮する。

5 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

6 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進

県立総合大学校「まなび一あ徳島」において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図り、高等教育機関、民間教育機関、NPO、市町村等の関係機関との連携により、県内の生涯学習環境を総合的に支援する。

7 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、権限移譲、新しいまちづくり等への取り組みを支援する。

8 個性豊かな地域づくりの推進

個性豊かで活力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを支援する。

また、過疎地域等の振興を図るための、住民生活に密着した過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

9 地域情報化の推進

県民だれもが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力にあふれ、県全体がいきいきとした「e-とくしま」の実現に向け、「e-とくしま推進プラン」を着実に推進し、情報通信基盤の充実とその利活用を推進する。

また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」の構築を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入		県債
総合政策課	767,087	841,068	△ 73,981	91.2	2,800			252	14,000	72		749,963
広域行政課	128,396	60,109	68,287	213.6								128,396
統計調査課	325,084	126,163	198,921	257.7	265,389							59,695
東京本部	192,842	203,093	△ 10,251	95.0				485				192,357
大阪本部	182,353	170,812	11,541	106.8				788	22,554			159,011
県立総合大学校本部	112,872	130,963	△ 18,091	86.2				2,210	7,000	351		103,311
地域振興総局	2,722,049	1,851,096	870,953	147.1	483,519	50	4,257		247,000	640,747	800,000	546,476
計	4,430,683	3,383,304	1,047,379	131.0	751,708	50	4,257	3,735	290,554	641,170	800,000	1,939,209

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債	
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	63,854	81,147	△ 17,293	78.7		63,844		10			
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,586,175	3,596,568	△ 1,010,393	71.9				1,543,142	1,043,033		
計		2,650,029	3,677,715	△ 1,027,686	72.1	0	63,844	0	1,543,152	1,043,033		0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位:千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	717,103	807,904	△ 90,801	88.8	① 給与費 (670,431) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員79人の給与費 ② 企画調整費 (46,672) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部総合県民局及び西部総合県民局 が実施する地域振興の推進等に要する経費	(758,314) (49,590)
計 画 調 査 費	11,611	9,546	2,065	121.6	① 広域交流連携推進費 (5,800) 広域行政の推進に要する経費 ② 総合計画管理費 (5,811) 総合的な計画の管理等に要する経費	(3,290) (6,256)
防 災 総 務 費	10,300	4,900	5,400	210.2	① 防災対策指導費 (10,300) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	(4,900)
公 衆 衛 生 総 務 費	1,000	295	705	339.0	① 健康増進普及費 (1,000) 西部圏域の糖尿病対策の推進に要する経費	(295)
環 境 衛 生 指 導 費	1,866	1,962	△ 96	95.1	① 一般環境対策費 (1,866) 南部圏域の環境保全活動に要する経費	(1,962)
農 作 物 対 策 費	2,400	1,715	685	139.9	① 環境保全型農業推進費 (2,400) 南部圏域の資源循環型農業の推進体制の構築に要する経費	(1,715)
園 芸 振 興 費	1,500	0	1,500	皆増	① 園芸振興指導費 (1,500) 南部圏域の特産品を活用した6次産業化の推進に要する経費	(0)
農 地 調 整 費	2,945	3,534	△ 589	83.3	① 農地保有合理化促進費 (2,945) 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	(3,534)
水 産 業 振 興 費	700	0	700	皆増	① 水産物流通対策費 (700) 南部圏域の水産物ブランドの確立に要する経費	(0)
商 業 総 務 費	3,762	3,762	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 (3,762) 県人会活動等に要する経費	(3,762)
産 業 立 地 対 策 費	1,000	0	1,000	皆増	① 企業誘致対策費 (1,000) 南部圏域のサテライトオフィスの誘致及び集積を推進するために要する経費	(0)
観 光 費	12,900	7,450	5,450	173.2	① 観光交流推進費 (12,900) 南部及び西部圏域の観光交流の推進に要する経費	(7,450)
総 合 政 策 課 計	767,087	841,068	△ 73,981	91.2		

特別会計

(単位:千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳島ビル管理 事業特別会計	63,854	81,147	△ 17,293	78.7	① 管理運営費 徳島ビル管理に要する経費 ② 国有資産等所在市町村交付金 ③ 一般会計繰出金 大阪本部の運営に要する経費	(28,276) (13,024) (22,477) (42,614) (16,056) (22,477)

広域行政課

一般会計

(単位:千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	77,383	0	77,383	皆増	① 給与費 広域行政課職員9人の給与費	(77,383) (0)
計画調査費	51,013	60,109	△ 9,096	84.9	① 広域交流連携推進費 広域行政の推進に要する経費 うち関西広域連合分賦金	(51,013) (60,109) 33,182 43,735
広域行政課 合計	128,396	60,109	68,287	213.6		

統計調査課

一般会計

(単位:千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
統計調査総務費	187,312	6,034	181,278	3,104.3	① 給与費 (181,516) (0) 統計調査課職員24人の給与費 ② 統計専任職員費 (2,835) (2,953) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計情報提供費 (1,734) (1,786) 各種統計刊行物や県ホームページによる統計情報の提供に要する経費 ④ 統計思想普及費 (1,106) (1,144) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 ⑤ 行政資料室管理運営費 (121) (151) 行政資料室の管理運営に要する経費	
委託統計調査費	135,476	118,749	16,727	114.1	① 家計調査費 ほか 1 2 件 (67,827) (113,229) 「家計調査」などの各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 住宅・土地統計調査費 (54,287) (5,520) 住宅・土地に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ③ 漁業センサス調査費 (13,362) (0) 漁業に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費(国からの委託統計調査)	
県民経済基本調査費	2,296	1,380	916	166.4	① 県民経済計算調査費 (600) (616) 県経済の総合的な経済指標となる「徳島県県民経済計算」作成等に要する経費 ② 県人口移動調査費 (363) (371) 各市町村の人口及び世帯の移動状況等を明らかにする「徳島県推計人口」作成に 要する経費 ③ 加工統計調査費 (1,333) (393) 県経済の動向把握や経済指標となる「鉱工業生産指数」などの作成及び、 政策立案に効果的に活用できる統計分析の実施等に要する経費 ア 加工統計調査費 148 193 イ 景気動向検討費 185 200 ウ ⑨「データで評価!いけるよ徳島行動計画」事業 1,000 0	
統計調査課計	325,084	126,163	198,921	257.7		

東京本部

一般会計

(単位:千円)

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	163,905	173,681	△ 9,776	94.4	① 給与費 東京本部職員18人の給与費	(163,905) (173,681)
東京本部費	27,702	28,112	△ 410	98.5	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	(27,702) (28,112)
観光費	1,235	1,300	△ 65	95.0	① 観光交流推進費 首都圏の観光交流の推進に要する経費	(1,235) (1,300)
東京本部計	192,842	203,093	△ 10,251	95.0		

大阪本部

一般会計

(単位:千円)

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商業総務費	155,325	143,972	11,353	107.9	① 給与費 大阪本部職員17人の給与費	(155,325) (143,972)
物産あつ旋所費	27,028	26,840	188	100.7	① 物産あつ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	(27,028) (26,840)
大阪本部計	182,353	170,812	11,541	106.8		

県立総合大学校本部

一般会計

(単位:千円)

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	112,872	130,963	△ 18,091	86.2	① 給与費 県立総合大学校本部及び自治研修センター職員11人の給与費	(93,887) (102,932)
					② 企画調整費 県立総合大学校における生涯学習の推進に要する経費	(18,985) (28,031)
県立総合大学校本部計	112,872	130,963	△ 18,091	86.2		

地域振興総局

一般会計

(単位:千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	109,393	30,744	78,649	355.8	① 給与費 (78,729) 地域情報課職員11名の給与費 ② 行政情報化推進費 (30,664) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図り、県と市町村共同による電子自治体の構築を推進するための経費 ア 電子県庁推進事業費 10,915 イ 市町村情報化推進費 153 ウ 公的個人認証サービス整備事業費 19,596	(0) (30,744) 10,915 153 19,676
諸 費	384	230	154	167.0	① 自衛官募集事務費 (384) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	(230)
計 画 調 査 費	74,226	83,560	△ 9,334	88.8	① 情報化促進費 (43,268) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努めるなど、地域の情報化を推進するための経費 ア 情報化推進費 781 イ e-とくしま戦略推進事業 16,674 ウ e-とくしま基盤整備促進事業費 16,958 エ もっとICT(愛して)とくしまプロジェクト推進事業 855 オ (新)川が歌っている!星が踊っている!テラトオイス・プロモーション事業 8,000 ② 地域振興推進費 (30,958) 定住・交流の促進や、新たな政策課題への挑戦、集落再生をはじめとした地域が抱える緊急課題に取り組む市町村を応援するための経費 ア 定住・交流促進対策県・市町村連携事業費 1,519 イ (新)「課題解決先進市町村」戦略交付金 27,500	(54,053) 654 15,614 32,385 900 (29,507) 1,568
市 町 村 連 絡 指 導 費	352,959	89,506	263,453	394.3	① 給与費 (266,626) 市町村課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員35人の給与費 ② 市町村行財政指導費 (86,333) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政指導費 11,075 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 75,258	(0) (89,506) 11,718 77,788

(単位:千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
自 治 振 興 費	693,221	680,656	12,565	101.8	① 市町村職員研修費 (17,591) ② 県町村会補助金 (204) ③ 県町村議会議長会補助金 (150) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (619,400) 市町村振興宝くじ収益金を(財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (55,876) 市町村への移譲事務に要する経費	(18,912) (215) (158) (605,400) (55,971)
地 域 振 興 対 策 費	983,306	944,729	38,577	104.1	① 広域行政推進費 (151,910) 市町村合併の支援に要する経費 ② 過疎等振興費 (13,387) 過疎地域等の振興に要する経費 ア (新) 進化する「とくしま集落再生プロジェクト」推進事業 11,700 ③ 離島振興対策費 (17,659) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 (800,350) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	(114,014) (12,276) (18,071) (800,368)
選 挙 管 理 費	19,664	4,853	14,811	405.2	① 給与費 (14,876) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 (4,788) 選挙管理委員会の運営に要する経費	(0) (4,853)
選 挙 啓 発 費	4,514	1,688	2,826	267.4	① 明るい選挙推進費 (1,604) 明るい選挙の推進に要する経費 ② 参議院議員通常選挙啓発費 (2,910) 参議院議員通常選挙の啓発に要する経費	(1,688) (0)
政 党 助 成 指 導 費	290	266	24	109.0	① 政党助成指導費 (290) 政党助成事務に要する経費	(266)
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	0	14,864	△ 14,864	皆減	(0)	(14,864)
土 地 改 良 区 総 代 選 挙 費	4,257	0	4,257	皆増	① 土地改良区総代選挙費 (4,257) 吉野川北岸土地改良区総代選挙の執行に要する経費	(0)
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	479,835	0	479,835	皆増	① 参議院議員通常選挙費 (479,835) 参議院議員通常選挙の執行に要する経費	(0)
地 域 振 興 総 局 計 合	2,722,049	1,851,096	870,953	147.1		

特別会計

(単位:千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,586,175	3,596,568	△ 1,010,393	71.9	① 市町村振興資金貸付金 (2,586,175) 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費 ア 貸付金 2,300,000 [一般公共施設等整備推進資金, 地域創造戦略推進資金, (新) 南海トラフ巨大地震対策推進資金, 地域自立応援資金] イ 電気事業会計償還金 281,725 ウ 一般会計へ繰出 0 エ 事務費 4,450	(3,596,568) 2,300,000 292,118 1,000,000 4,450

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位:千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム 電子計算機等賃貸借契約	自 平成26年度 至 平成31年度	11,022				11,022

2 その他の議案等

(1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について（広域行政課）

ア 改正の理由

地方自治法第291条の3第3項の規定により、関西広域連合の規約の一部を変更するに当たり、同法第291条の11の規定により議決を経る必要がある。

イ 改正の概要

徳島県及び大阪府が運航する救急医療用ヘリコプターに係る事業の移管、その他平成25年度事業の執行に伴い、所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この規約は、平成25年4月1日から施行する。